

2004年～2005年の国際情勢

1. 概況

冷戦の終結を経て、2001年米国での「9.11テロ事件」とそれに続く各国での国際テロ事件の多発や大量破壊兵器拡散への懸念が一段と強まる中で、国際社会は十分に効果的な抑制措置をとり得ない状況が続いている。

そして、大量破壊兵器の拡散防止等の目的で昨年3月米英等により開始された対イラク戦争は、「イラク戦闘終結宣言」(5月1日)やその後のフセイン前大統領の拘束にもかかわらず、イラク情勢はまだ終熄しておらず、治安悪化の中での「主権移譲」問題が当面の課題となってきた。また、アフガニスタン情勢も依然として不安定な状況にある。

米国では、11月に大統領選挙を控えている。民主党候補がしぼられてきた中で、ブッシュ現大統領対ケリー民主党候補(上院議員)の選挙戦となることが見込まれ、民主党の副大統領候補選びが注目される。今秋までの米国経済(失業率、株価など)やイラク情勢等が同選挙に影響をおよぼしていくものとみられる。

欧州では、欧州連合(EU)に10カ国が新規加盟し25カ国体制となる。しかし、統合の進展・拡大に伴いEU内部での主導権争いも強まっている(英独仏対中小加盟国間が対立的に)。また、欧州を拠点としたテロや欧州に潜在的な国際テロへの対応も改めて課題となっており、とくに今夏のアテネ・オリンピックをめぐる治安確保と警備協力が当面の重要課題であろう。

朝鮮半島情勢をめぐるのは、米国等は北朝鮮側に核開発プログラムの全面放棄を求め、一方、北朝鮮側は、自国の「安全の保証」を米国に求めてきた。そして、昨年8月の第1回と同じく中国の尽力による本年2月の北京での第2回6カ国協議に際して、北朝鮮側は、核開発の「凍結」の見返りとしてエネルギー供給の保証等を求めた。結局、2月28日発表された議長総括においては、「核兵器のない朝鮮半島実現」「核問題に対処するための調整された措置をとること」に合意とされ、次回会合を6月末までに北京で開催、会合準備のための作業部会設置が盛り込まれた程度で終わった。核問題をめぐる北朝鮮と米国等の立場の隔たりは依然として大きい。

一方、韓国では4月15日総選挙が予定されている。与野党対立の中で、3月12日、就任1年余の盧大統領に対する弾劾法案が国会で可決されて大統領職務が停止され、高首相が職務を代行している。憲法裁判所の最終審判と総選挙への影響が注目される。

中国では、胡錦涛政権が発足して1年が経過した。経済は引続き高い成長率を維持している。しかし、諸改革に伴う問題（失業など）、一方での金融不安、また、貧富の格差など問題点も出てきている。そのような中で、本年3月に開催された全国人民代表大会（国会）では、私有財産保護など市場経済化をすすめるための新たな基盤を整えつつ体制存続に必要な内政の安定を重視した内容を盛り込んだ憲法改正案が採択された。

一方、台湾では、3月20日に総統選挙が行なわれるが、現職の陳水扁総統と野党の連戦国民党主席の間で支持率がきわめて伯仲している。

ロシアでは、プーチン大統領が治安関係出身者を中心に体制固めを図ってきているが、高い経済成長率等に支えられて再選（3月14日）され、また、選挙直前には首相を更迭、新首相に実務型テクノクラートを据えた。大統領は、オルガルヒ（新興財閥）の影響力排除、富裕層への富の集中の是正、汚職対策の強化等を課題としており、また一方で、テロ対策、チェチェン問題を抱えている。対外的には、冷え込んでいる対米関係や大国化を強める中国への中期的、長期的な対応も問題である。そのような中で、わが国の「北方領土問題」の打開は容易ではない状況にある。

東南アジアでは、インドネシア（7月）、フィリピン（5月）で大統領選挙、マレーシア（3月）、タイで総選挙が予定されている。各国とも経済回復問題等をかかえており、一方、東南アジア各地で活動を活発化させてきているジェマール・イスラミア（JI）によるテロ活動への対応も大きな課題である。また、ミャンマー軍政による民主化「ロードマップ」の具体化も注目されている。さらに、11月にはラオスのビエンチャンでASEAN首脳会議が開催され日本の首相の出席も見込まれていて、現地での治安情勢への関心が強まるものとみられる。

南西アジアでは、カシミール問題等をめぐって対立してきたインドとパキスタンの首脳会談が本年1月2年半ぶりに開催され、同会談での合意にもとづき、両国外務省局長級、次官級協議が2月に開始された。ただし、諸懸案の早急な解決は容易ではない。そのような中、インドおよびスリランカでは総選挙が近く予定されている。一方、アフガニスタンでは、昨年末から本年1月にかけての「国民大会議」で新憲法が採択されたものの、治安情勢が改善されない等の理由で、6月頃までに予定の大統領選挙、総選挙実施はかなり遅れそうである。

以上のような状況下で、イラク問題（6月末までの主権移譲、来年1月末までの国民議会選挙、2005年12月15日までの本格政権樹立など）や国際テロ問題、北朝鮮の核開発をめぐる動き等は引続き米国を中心とする国際情勢や国連をめぐる動きに大きな影響をおよぼしていくものとみられる。

2. 米欧

(1) 米国

教育・福祉改革重視の「思いやりある保守主義」を選挙キャンペーンに「2000年大統領選挙」で辛うじて民主党のアル・ゴア前副大統領に勝利した共和党のジョージ・ブッシュ大統領も、1期4年間の大統領任期の成果が問われる年を迎えた。2001年1月に発足したブッシュ政権は国益優先策「ユニラテラリズム」の下、同年9月11日に米国本土が初めてテロ攻撃を受けるといふ、所謂「同時多発テロ事件」(9・11テロ事件)に遭遇した。それ以降、ブッシュ政権は「景気後退懸念」の払拭に努めつつも、内外政策の基本、優先事項に「テロとの戦い」「大量破壊兵器との戦い」を位置づけ、主に北朝鮮、イラク問題への対応に追われてきた。

2004年度は、引き続きこれら諸問題への対応に迫られる。とくに、11月2日は「2004年大統領選挙」となる。2005年1月20日に第44代新大統領の誕生か、それともブッシュ現大統領の再選かに向け、既に各党予備選挙、党员集会がスタートしている。現在、ブッシュ大統領は選挙資金集めでも民主党各候補よりも優位に立ち、2003年に集めた選挙資金は1億3080万ドルで、その額は「2000年大統領選挙」の1億ドルをも上回る金額となっている。共和党は「同時多発テロ事件」3周年直前の8月30日～9月2日までテロ事件の拠点地、民主党基盤のニューヨークに乗り込んで「共和党全国大会」を開催する。そこで、正式に共和党正副大統領候補にブッシュ現大統領とチェイニー現副大統領が選出される。

一方、民主党は7月26～29日まで、マサチューセッツ州ボストンで「民主党全国大会」を開催する。当初、10人に上った民主党大統領候補の指名争いも、すでにボブ・グラム上院議員、リチャード・ゲッパート下院議員、モーズリー・ブラウン元上院議員、ジョゼフ・リーバーマン上院議員、ウェズリー・クラーク元NATO欧州連合軍司令官、ハワード・ディーン前バーモント州知事等が選挙戦から離脱。事実上、ジョン・ケリー上院議員とジョン・エドワーズ上院議員が争う選挙戦となっていたが、やはり「ベトナム戦争の英雄」「民主党候補の本命」「ブッシュ大統領を負かす候補」「安全保障政策で負けない戦争の英雄」と言われたケリー上院議員が連勝、ほぼ民主党大統領候補に確定した。

7月の民主党全国大会までの「ブッシュ・チェイニー」現職コンビに対抗する副大統領候補の人選が注目される。両党候補者が確定したところで、9～10月には両党正副大統領候補による本格的な選挙戦が展開され、それを経て11月2日の投票日を迎える。

「2004年大統領選挙」時には上院と下院、州知事選挙も実施される。下

院は435議席の全議席改選（共和党229、民主党205、無所属1）上院（共和党51、民主党48、無所属1）は3分の1の34議席が改選でその内訳は共和党が15議席、民主党が19議席。全米50州知事も共和党27、民主党23の現有勢力の中で、改選州知事は共和党5、民主党6である。「2000年国勢調査」結果を受けて選挙区割りに変更となったことに加え、現職引退議員や改選議席数なども影響し、民主党が過半数を奪回するのは非常に難しい状況にある。しかし、長期にわたる選挙戦であるため、民主党にどんな「追い風」が吹くか分からない。とりわけ、ブッシュ大統領自身に関わるリーク事件、国内経済、テロ対策、イラク・中東情勢などの推移次第では、今後、民主党に「追い風」が吹く可能性も十分に有り得る。

2003年5月1日の「イラク戦闘終結宣言」以降もイラク国内での自爆テロ、爆弾テロ、襲撃事件による米兵死傷者が相次いで、2003年のイラクでの米兵死傷者は478人、うち327人が戦闘やテロなどの敵対行為で死亡、5月1日の同宣言後からは340人が死亡、敵対行為で212人が死亡する事態となっている。そして、それが反イラク戦争、反ブッシュ政権にも結びつき、ブッシュ大統領の支持率、再選信号に微妙な影ともなっている。もう一つは、高成長率と高失業率に象徴されている国内経済、景気・雇用問題である。ブッシュ政権になってからの大型減税、高齢者社会到来による医療費負担増大、イラク戦争や内外テロとの戦いに伴う拠出費用の増大で財政赤字も拡大の一途。2003年度の財政赤字が3742億1900万ドル、2004年度が4770億ドルと単年度としては2年連続で過去最大を更新見込みである。2003年の貿易収支赤字も4893億7800万ドルで2年連続過去最大を更新、経常収支赤字もGDPの5%に及び過去最大規模の5500億ドルの水準になる。

一方、米国は1993年から「テロ支援国家」にイラン、イラク、北朝鮮、シリア、リビア、スーダン、キューバの7カ国を指定。2002年1月29日の「一般教書演説」で、ブッシュ大統領はイラク、イラン、北朝鮮の3カ国を「悪の枢軸」国と言及した。そして、大量破壊兵器とサダム・フセイン元大統領の捕捉を掲げ、2003年3月19日（現地時間20日）に「イラク戦争」に突入。こうしたブッシュ政権の国益優先策下での「国際テロリズムとの戦い」「大量破壊兵器拡散との戦い」という外交的強い態度は、アフガニスタン戦争、イラク戦争での勝利、フセイン前大統領の拘束、カダフィ大佐率いるリビアの大量破壊兵器開発・製造の全面廃棄と大量破壊兵器査察団受け入れ、北朝鮮の核開発問題を巡る「6カ国協議」開催となって現れている。つまり、それらの態度がイラン、北朝鮮、キューバなどにも微妙な影響を及ぼし、若干の変化の兆しが見られるようになってきている。

2004年度は「大統領選挙の年」、大統領選挙では内外政策も選挙戦に利用

される。国内的には景気・雇用とテロ問題、対外的にはイラクの戦後復興、主権移譲、安定化、大量破壊兵器の有無問題と北朝鮮の核開発問題を中心としながらも、具体的には国際テロ、ウサマ・ビンラディンの捕捉、中東和平構想「ロード・マップ」、イラク問題を巡って鮮明化した米欧関係の亀裂修復など難しい懸案事項が山積みされている。そうしたなかで、ブッシュ政権は6月8～10日、ジョージア州シーアイランドで「第30回主要国首脳会議（サミット＝G8）」の議長、主催国を務める。2005年発効を目指す「FTAA（米州自由貿易協定）」に向けた二国間、地域間の「FTA（自由貿易協定）」交渉も活発化しそうである。

（2）欧州

2004年5月、欧州連合（EU）は中・東欧と地中海10カ国が新規加盟して25ヶ国体制となる。新たに加盟するのは、ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、マルタ、キプロス。25カ国体制となるEUは域内GDPが8兆ドルを上回り、世界の4分の1を占めることになる。欧州にとって悲願であった米国に対抗できる立場を、経済規模という面では実現できることになる。しかし皮肉なことに、統合の深化と拡大が進むにつれて、EU内部での主導権を巡る対立が激しさを増している。90年代までの対立構図は、英国対大陸、ドイツ対フランスという大国間の主導権争いであったが、最近は英独仏の接近が顕著であり、この3国と他の中小加盟国との対立が焦点となっている。対立は具体的な政策を巡るものではなく、主導権争いという感情的、抽象的なレベルの問題、あるいは将来に備えた問題である。しかし対立の構図が定着すれば、EU本来の目的である政治的、経済的なスケール・メリットが発揮されなくなる懸念もあり、今後の動向が注目される。

昨年度に引き続き、今年度もEU諸国にとっての最大の内政問題は、中東情勢の影響が国内に及ぶことからくる諸問題、すなわち、異教徒間の対立回避、テロ対策が焦点となる。フランス、ドイツなどでは、公立学校における女性のスカーフ着用禁止を法制化する動きが出ており、イスラム教徒からの反発を招いている。また中東情勢の緊迫化は各国のユダヤ人問題を深刻化させている。かかる状況を受けて、極右勢力が再び存在感を強める傾向も見受けられる。

以上のような社会問題以上に重要なことはテロ対策である。昨年11月に起きたイスタンブールでの爆破テロは、紛争地域以外で発生したという点で、欧州諸国を震撼させた。9・11テロの実行犯が欧州を拠点としていたように、欧州には潜在的なテロリストが多数いるといわれている。また、シェンゲン条約により人の移動が容易という事情もある。最近ではイラクでの自爆テロの要員が欧州でリクルートされている事実がドイツ、イタリアで判明した。自国内

の安全を守るという意味で、また、国際的な「対テロ戦争」の戦線に参加するという意味で、対テロ対策が最重要課題となる。

本年8月、アテネで夏季五輪が開催される。イラク戦争後初めての五輪であることから、五輪史上空前の警備体制がしかれる予定である。注目すべきは予算的、人力的規模よりも、米国、イスラエルなど7か国が警備に協力することである。国際テロリストと対峙するためには多国間の協力は不可欠だが、今回の五輪ではかなり進んだ情報協力、ノウハウ提供が行なわれるものと思われる。対テロ戦争の技術的なグローバル・スタンダードが形成されるとしたら、アテネ五輪がその先駆けとなる可能性はある。しかし米国、イスラエルがスタンダード形成の主導権を握ることへの反発も予想される。テロ対策に国際協調は欠かせないとはいえ、治安対策は国家主権の問題であるという事情もある。

3 . 中国・台湾

(1) 中国

胡錦涛指導部が発足してから1年が経過した。胡錦涛国家主席は新型肺炎SARSの難局を乗り切り、G8サミットへの出席をはじめとする初外遊を大過なく終えた。一方、有人宇宙船「神州5号」の打ち上げにも成功。昨年のGDPは11兆6694億元、前年比9.1%増を達成し、その行政手腕は国民から評価されている。しかし、胡錦涛主席が第16回党大会で示した政治目標、2020年のGDPを2000年の4倍にし、全面的な「小康(いづらかゆとりのある)社会を実現するためには、毎年7%程度の経済成長を維持しなければならず、そのためには、石油・水などエネルギー資源等の確保が必要となる。また、人民元切り上げ圧力、農民の増収、失業、貧富の格差といった問題に適切に対応、さらに党不信の根源である腐敗問題にも果敢に取り組みねばならない。今年2月、「党内監督条例」「規律処分条例」が発表されたが、胡錦涛主席が上海富豪・周正毅の経済事件などで大鉈をふるい、上海グループを刺激すれば、江沢民前主席と対立するような局面も出てくるかもしれない。

第10期全人代第2回会議が3月5日から開催され、5年ぶりに、憲法改正案が審議された。今回の改正案には「合法的な私有財産は不可侵とする」「国家は人権を尊重し、保護する」などの表現が盛り込まれ、個人の財産権や生存権を守る方向性が強化された。憲法の前文には江沢民前主席の「3つの代表」思想が書き込まれるが、国内には江氏の権威を高めるためのものと懸念する声もある。今年の国防予算は前年比11.6%増(推定2,100億元)となり、16年連続で2桁の伸びとなる。江沢民中央軍事委主席は昨年9月、国防科学技術大学創立50周年記念行事でそれまでの50万人削減に続き、2005年までにさらに

20万人削減すると発表した。これらの動きは、台湾海峡有事をにらみ、引き続きハイテク・IT化を中心とした国防近代化を推進する狙いがあるとみられている。

中国の外交姿勢は、全方位外交で国内の改革開放と現代化建設のために有利な国際環境と周辺環境を構築することである。9・11事件以降の特徴としては、アジアにおける米国のリーダーシップを黙認するなど、まず大国との関係を安定・発展させて、上海協力機構、ASEANなど周辺諸国との関係強化を図るという平和的外交を展開している。昨年特にインドとの関係改善が目された。2008年北京オリンピック、2010年上海万博を控え、当分、こうした外交姿勢が継続されるものとみられる。

中国は、北朝鮮の核問題について、米国は今年は大統領選挙の年であり、選挙までの間は米国は冒険行為をせず、中国との連携を強める傾向にあると見ている。昨年10月の呉邦国全人代常務委委員長の訪朝を経ての今年2月の第2回6カ国協議は焦点の「核廃棄」問題では、継続協議を確認するだけに終わったが、中国としては調整力を示すことで国際的地位の向上を期待している。

温家宝総理が昨年12月、米国を訪問し、ブッシュ大統領と会見した際、台湾側が実施しようとした大陸のミサイル撤去を求める住民投票について、温総理は大統領から「いかなる一方的な決定にも反対する」との発言を引き出すことに成功した。台湾側はその後、「住民投票」の設問を柔軟なものに変え、台米関係の調整に神経を使ったが、米中両国間には、経済関係だけでなく北朝鮮の核問題、反テロなどでの協調姿勢が目立ってきており、中国側は、米国との台湾問題における調整に自信を深めているようである。

ロシアは、極東地域に多くの核兵器を維持しており、北朝鮮の核開発により、国境に問題が発生することを懸念しているといわれる。米・日・韓が共同歩調をとり、対北朝鮮孤立化政策をとれば、中国はロシアと協調することになるであろう。ロシア・シベリアからの石油パイプライン建設をめぐることは、日中間でルートの争奪戦がおきており、ロシア大統領選挙後には、同ルートの確立問題が焦点になってくる。欧州連合（EU）との関係では昨年10月、中国は独自の全地球測位システム「ガリレオ計画」への参加に調印、ハイテク面で米国に対応するため、EUに接近する動きも示している。

中朝両国の関係は、冷戦終結 社会主義連帯の崩壊 中米関係の変化等を経て質的に変化し、「緊密な関係」とは言いがたくなっている。中国は年間5億ドル程度の燃料や食糧などを支援しながら、一方で昨年2月燃料供給のパイプラインを一時停止して北朝鮮に圧力をかけ3カ国協議のテーブルにつかせたり、

昨年9月からは北朝鮮との国境警備を武装警察から解放軍に切り替え、今年1月初めには数万人規模の野営訓練を実施して第2回6カ国協議再開に圧力をかけるなど、米国との連携を重視した中国の対北朝鮮外交は両国の関係を複雑化させている。しかし中国としては北朝鮮内部が混乱し、国内に深刻な影響をもたらすことだけは避けたいという思いがあり、当面は米朝関係維持のための雰囲気作り、経済支援の継続などが重点となるものとみられる。

日中関係は、小泉首相の靖国参拝で首脳レベルの相互訪問が中断されているものの、日中貿易は4年連続過去最高を記録。胡錦濤指導部は日中間の歴史問題は、日中関係の全てではないとして、北朝鮮の核問題の解決、反テロ協力、北東アジアにおけるFTAの問題などで対日関係重視の姿勢を見せ、その中から対日新思考論文なるものが登場してきた。しかし、中国国民の関心は、靖国参拝のほか、毒ガス事故、民間賠償問題、珠海の日本人集団買春事件などに向かってしまい、反日感情が高まっている。一方、日本側には昨年10月、西安・西北大学事件で日本人留学生の「寸劇」を発端に、関係のない日本人学生が暴行され、3万から5万人が参加する反日デモに発展したこと、「愛国者同盟」なるグループが尖閣諸島上陸を再三窺うようになったこと、中国海洋調査船の日本領海侵犯が相変わらず繰り返されていることなどが、当面の懸念材料となってきた。

(2) 台湾

台湾では今年3月20日、総統選挙が行われる。今回は、総統選挙と同時実施される「住民投票」が焦点の一つとなっている。前回の総統選挙時と比べると、「住民投票」の実施が与野党の合意で決定されるなど、台湾内部で民主化が急速に進んでいることが注目される。総統選挙は与党・民進党(陳水扁)と友党である台湾團結連盟=台連(李登輝)の「汎緑」軍と野党である国民党(連戦)と親民党(宋楚瑜)「汎藍」軍がぶつかる構図であり、かなりの接戦となってきた。経済面では、昨年頃から明るさが戻っている。対外関係では、米・日などの住民投票に対する風当たりが弱くなっている。大陸との関係では、大陸側の介入が大きければ大きいほど、与党側に有利に働くと思われる。政権が変わったとしても、住民投票の実施 新憲法の制定 現状を変えない 兩岸関係の改善を目指す方向は変わらないと思われる。

4 . ロシア

プーチン大統領は2004年3月の大統領選挙を前に首相を交代させた。その

ように、プーチン大統領の目はすでに再選後を向いている。再選された2期目のプーチン大統領の政治的基盤は強いとみられる。下院がほぼ与党化したのをはじめ、政権の政策に抵抗する大きな勢力は見当たらず、国民の支持も高い。シロヴィキと呼ばれる治安機関出身者で側近を固めたその権威主義的体制に対しては、とくに諸外国から強い懸念が寄せられているが、強権体質はむしろ強まりつつある。

プーチン大統領はカシヤノフ首相解任を「大統領選挙後の政策の方向性を示すため」と説明、首相解任によってオリガルヒ（新興財閥）の影響力を排除する姿勢を明確にしており、税務警察局長官を務めたこともあるフラトコフ氏の首相指名はこれに沿った動きとみられる。国民一人ひとりの生活水準向上というプーチン大統領が掲げる目標に向けて、富裕層への富の集中を是正することで、住宅問題をはじめとする具体的課題の解決に取り組みたい考えである。また、経済の構造改革も重要課題である。石油、ガスなどのエネルギー資源に依存するだけでは経済成長を維持することは難しく、国内製造業の整備により一層の力を注ぐことが必要となる。汚職対策も課題である。蔓延する官僚や警察官の汚職には国民もうんざりしており、プーチン大統領も再三、汚職対策の強化を呼びかけているが、現実にはほとんど進んでいない。政府は、国家公務員を大幅に削減し、政府が握る数多くの許認可権の大半を廃止する方針で、汚職対策には、こうした行政改革の進み方が大きく影響するとみられる。カシヤノフ内閣の下では停滞していたとされるこの分野でも、フラトコフ新首相の手腕が大いに期待されている。

ロシアと米国の関係は、昨年イラク戦争開始前に生じた対立以来、「ミニ冷戦」の状態にあるといわれるほど冷え込んでいる。とくに、米国が CIS の中央アジア、カフカス諸国への経済的、軍事的関与を強め、これら諸国も米国や西欧への傾斜を深めつつある現状に対するロシアの苛立ちは相当強い。ともに多極的世界の構築を標榜する中国との同盟関係も着実に進んでいるが、一方で、将来の超大国である中国に対する警戒感も根強い。テロ対策についてロシアは、これまで通り米国を含む諸外国と連携を維持するものとみられる。しかし、チェチェン独立派武装勢力への対応についても国際テロ対策の流れに位置づけるロシアと、一方、人権問題と捉えて批判を続ける欧米諸国との意識のずれが埋まる可能性は小さい。また、今年前半の EU、NATO の東方拡大にあたっては、これら欧米諸国と、孤立感を強めるロシアの間の溝が深まることが予想され、とくにロシアの WTO 加盟問題など経済面で何らかの影響が出ることも考えられる。

日ロ関係においては、停滞する領土問題が動き出すような決定的要因は見当

たらない。日本政府はプーチン大統領再選を機に、北方領土問題の解決に向けた新たな動きを目指したいところであるが、ロシア側にこの問題を早急に解決しなければならないという強い動機を見つけることは難しい。そのため日本は、ロシア側に働きかけている東シベリアからの石油パイプライン太平洋ルート選定のような、両国が利益を共有できる課題を提起し続けていくことが一つの対応であろう。ロシアとしても、シベリア、極東地域において中国の存在感が増すなかで、これ以上の影響力拡大を阻止するためにも、極東開発などを通じて日本と強い協力関係を結ぶことが必要と認識し、それに向けて具体的な一歩を踏み出す可能性もある。

5 . 朝鮮

朝鮮半島情勢の最大の焦点は、北朝鮮の核開発問題に集約される。この問題を巡っては、米国のブッシュ政権の厳しい対北政策による米・朝対峙状況から、中国を仲介とした2回の6者協議開催により、ひとまず危機的な状況を脱し、新たな展開を見せつつある。

ただし、この6者協議においても、「核問題」を巡る米・朝間の立場には依然として大きな隔たりが存在した。次回の第3回協議とそれに先立つ作業部会での6カ国の調整が、今後の半島情勢を大きく左右することになる。

北朝鮮は、金正日政権発足後10年目を迎える。現在、対韓融和姿勢による韓国からの経済支援受け入れと、中国の対北経済援助を「命綱」にしながら、対米・対日関係改善の突破口を模索する状況にある。国内経済活性化を目指した「7.1措置」の効果はいまだ限定的で、自力による経済回復はほぼ絶望的と見られ、状況の厳しさは増している。また、「ミサイル」、「麻薬」などによる外貨獲得の手段も、米国を中心とした関係各国の協力で徐々に制限され、特に後継者問題も浮上する中、政権維持のための経済回復を目指すためには、核放棄による米国、日本との妥協以外の選択肢はほとんど無いであろう。今後6者協議の枠組み内では、最小限の譲歩案提示で米・日の妥協を求める一方、個別的には「核カード」を米国に、「拉致被害者家族帰還」カードを日本にちらつかせながら、経済利益獲得を目指す可能性が高い。

一方、韓国では、盧武鉉大統領への20%前後に低迷する支持率と、少数与党による国政運営の行き詰まりの中で、3月12日国会で大統領弾劾法案が可決され、大統領職務が停止されて高首相が職務を代行している。同問題への憲法裁判所の最終判断が注目される。そのような中で4月15日に総選挙を迎える。それらが、今後の南北関係のあり方に影響をおよぼしていく可能性もある。

なお、米国のブッシュ政権は、今年11月の大統領選挙を睨み、民主党候補の対北朝鮮政策と、国内世論の動向を見極めながら、「核問題」に関しては、現在までの蓄積情報のリークや、リビア、パキスタンなどと北朝鮮の協力関係を究明していくことで、北の「濃縮ウランウム」開発の存在を主張していくことが予想される。ただし、北朝鮮と中国・ロシアを対象とした独自情報公開の是非もあり、6者協議の枠組み内で今後どのように決定的証拠を提出するか注目される。その一方で、関係各国との協力によるPSIなどで北朝鮮を包囲し、外貨獲得源の遮断政策をより強力に推進しながら、人権面においても国際世論を喚起することで、北朝鮮に余裕を与えず、譲歩を引き出すための圧迫政策を引き続き強化することになる。

また、6者協議開催により、朝鮮半島情勢の現状維持という最低限のハードルをクリアするための仲裁役を担うことになった中国、ロシアも、6者協議の枠内で米・朝間の妥協を引き出すことの難しさは認識済みである。ただし、今後の協議が難航した場合も、経済支援をテコに北朝鮮の譲歩を促すために、6者協議の場以外での各国間の交渉を継続しつつ、6者協議の枠組み維持に努めるものとみられる。

6．南アジア・南西アジア

東南アジア、南西アジアともに本年は各国で、大統領選挙、総選挙等が予定されている。一方、各地でのテロや地域的紛争は依然として続いている。

(1) 東南アジア

各国での選挙

インドネシア、フィリピンでの大統領選挙が予定されており、また、マレーシア、タイでも総選挙が見込まれている。

インドネシアでは総選挙(4月5日)の結果を踏まえて、初の直接選挙による大統領選挙(7月5日)が実施される。メガワティ現大統領が“再任”された形になるか、あるいは総選挙で、スハルト旧政権の与党であったゴルカル党が第一党となった場合、現大統領の与党と組むのか独自候補を立てるかが注目される。

フィリピンの大統領選挙(5月10日)では、結局、アロヨ現大統領と映画俳優出身のフエルナンド・ポー候補(“国籍”問題をかかえている)の対決の形が予想されている。なお、正副大統領は、ペアーで組んで立候補するものの、当選は正副別々となるため、正副大統領の当選がねじれ現象となる可能性もある。

マレーシアの総選挙(4月頃見込み)は、バダウイ新首相(昨年10月末就任)となって初めての選挙であり、前回(1999年11月)野党のイスラム急進勢力(「全マレーシア・イスラム党」)の議席伸長に伴い議席を減らした与党「統

「マラヤ国民組織」(UMNO)がどの程度の議席を取戻し政権安定につなげることができるかが課題である。

ミャンマーの民主化問題

ミャンマーの軍政(「国家平和発展評議会」)下で、昨年8月に新首相に就任したキン・ニユン首相は、憲法制定のための国民会議開催から新憲法採択と総選挙を経ての新政権発足に至る「ロード・マップ」を提示し、目下、第一段階の国民会議開催の準備中である。周辺ASEAN諸国は、2006年にミャンマーがASEAN首脳会議開催国となるため、それまでに軍政が“民主化”にメドをつけることを期待している。

JI (Jemmah Islamiyah) によるテロ活動

東南アジアにおけるテロ

組織JIが、バリ島での爆破事件(02年10月)、ジャカルタのホテル爆破事件(03年8月)などインドネシア、マレーシア、フィリピン等を拠点にテロ活動を続けており、今後も“米国”さらには“日本”も標的にされる懸念が強まっており、引続き大きな課題である。

(2) 南西アジア

各国での総選挙

インドで総選挙(4月~5月初め)が予定されており、現在の与党全印人民党(BJP)が第一党となることが予想される。ただし、過半数の議席確保は困難であり、連立の組み方と与党内強硬派からの突上げが、その後の対パキスタン政策等にどのように影響を与えるかが注目される。

スリランカでは、大統領支持政党と現首相の与党(第一党)が対立している“ねじれ現象”を背景に、タミール過激派「タミール・イーラム解放の虎」(LTTE)への対応をめぐる同対立が表面化し、大統領は国会を解散(2月7日)、4月2日総選挙が予定されている。同総選挙結果でも“ねじれ現象”の解決は予想されず、国内治安の悪化とLTTEとの和平努力への影響が懸念される。

カシミールをめぐる印パ関係

パキスタンでの第12回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議(本年1月)の機会に、2年半ぶりに印パ首脳会議が開催され、同会談での合意にもとづき、本年2月より両国間の外務省局長級、次官級協議が開始された。インドは、パキスタンに対しシャム・カシミールでのテロ支援中止を求め、一方、パキスタンは、かねて“カシミール問題を含む話し合い”を求めてきた。両国政府が協議のテーブルについたことは評価されるものの、諸懸案の解決は容易ではない。なお、パキスタンの大統領は、自身が過激派テロに狙われ、また、軍部の急進派からの突上げもあるとみられる中で、テロ問題での対米協力を続け、対印関係改善に踏み出しつつある点が注目される。

アフガニスタン問題

米国における同時多発テロ事件（2001年9月）を経て、米英軍がアフガニスタンのタリバン政権の拠点を攻撃、その後、タリバン政権の崩壊を経て、カルザイ暫定政権が発足。さらに昨年末から本年1月初めにかけての「国民大会議」で新憲法が採択され、国連などの支援の下に、今後、大統領選挙、下院議会選挙が予定されている。

しかし、地域によっては、タリバン勢力の残存や各地域軍閥間の対立等もからみ治安は悪化しており、早急な選挙実施は困難視されている。なお、東京での「復興支援国際会議」（2002年1月）において、関係諸国、国際機関は5年間で総額45億ドルの支援を表明（日本は、当初2年半で5億ドルと表明）。

（3）核関連装置・技術等の拡散問題

核開発関連装置ならびに技術などがパキスタンの核問題専門家カーン博士等を通じて、リビア、北朝鮮、イラン、等へ拡散、またそれら機材がマレーシア企業や闇市場からも調達されてきていることが表面化。それらのフォローアップと真相究明は緊急な課題となっている。

（4）ASEAN 首脳会議等と日本の首脳出席

11月末にラオスの首都ビエンチャンでASEAN 首脳会議開催予定（11月29日～30日）であり、日本の首相の出席も見込まれているが、同国での初の会議であり治安面での懸念がある。

また、同11月には、第12回APEC 首脳会議開催（チリ）と日本の首相の出席も予定されている。

7．軍事情勢

（1）世界各地に現在展開されている部隊の多くは、第2次大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、及び冷戦の時代に基本形が形成されている。しかし、『9.11テロ』、『アフガン戦争』及び『イラク作戦』の教訓を踏まえ、米国を中心に軍事戦略及び部隊配置の変革が、世界的規模で本格的に動き出した。この変化の軸は、脅威とリスクの変質、軍事技術の革命的な発展、及び海外における米軍展開の状況変化である。こうした変化を受けて、04年度版の米国防予算立案に際して『脅威を基盤にしたもの』から『能力を基盤にしたもの』に切り替えられた。すなわち『脅威対処型』から『能力対処型』のアプローチへの転換である。その背景にあるのは、テロと大量破壊兵器の組み合わせによる非対称的脅威の増加である。また国際紛争解決の手段として、先制攻撃による政権交代及び占領のオプションが、取り入れられている。

（2）唯一の超大国、米国が最優先で取り組むのは、世界規模でのテロ撲滅作

戦のニーズに合わせた『情報』及び『兵力配備』である。したがって予備役も含め、特殊作戦、パイロット、情報分析といった特殊技能者を抱え、展開頻度及び即応能力がある部隊が、重視されるだろう。昨年 11 月 21 日に公表された米国防報告によると、アフガニスタンでの対テロ戦争やイラク戦争を教訓に、海外駐留米軍の再編を検討していることを明記し、特に海兵隊の戦略的役割を重視して、『2 時間以内で地球上のどこにでも戦略能力を投射する』ことを検討している。

(3) 南西アジア、中東地域では、アフガニスタン及びイラク戦争を通じて、さまざまな教訓を得た。なかでも『作戦の速さ』及び軍事作戦に続く『平和実現』が、国家安全保障上きわめて重要な点である。すなわち決定的な戦闘力を迅速に形成する能力に加え、軍は戦後作戦に直ちに移行できなければならない。こうした幅広い要件を満たすためには、国際同盟関係やパートナーシップの強化といった、その他の構成要素を総動員する必要がある。また、中東の軍事大国イラクが崩壊し、その地位・役割が反米・テロの中心から、一転して米国の政治、軍事及び経済拠点に変貌する見込みであることは、イラク周辺国に止まらず、世界的規模の地政学的変動をもたらすことになる。さらに戦後の物情騒然とした不安定な治安状態の中、問題のイラクへ人道・復興支援事業のため陸海空自衛隊が派遣されたことも、戦後日本の歴史を塗り変える画期的な事件である。

東南アジアでは、アルカイダと連携関係にあり、東南アジアのほぼ全域にネットワークを張る、域内最大のテロ組織『ジェマア・イスラミア(JI)』の存在がある。その脅威は日本にも確実に迫っている。

(4) 東アジアでは、北朝鮮の大量破壊兵器(弾道ミサイルと核・生物・化学兵器)及び台湾海峡問題が、この地域に軍事的脅威の影を落としている。すなわち『6カ国協議』などを通じた関係国の説得にもかかわらず、核開発やミサイル配備の推進を断念しない北朝鮮の動向、及び中台関係の緊張は、日本の安全保障に深刻な脅威を与えている。北朝鮮はすでに日本の大部分を射程に入れた弾道ミサイル『ノドン』(射程 1300km)を 175~200 基保有しているとされる。これには、化学兵器の弾頭も装着可能で、将来の核弾頭の搭載も想定されている。また『台湾統一』を悲願とする中国は、台湾が独立に踏み出した場合には、武力行使する可能性を公言し続けている。中国経済の著しい発展と、米国を中心に相互依存関係が緊密化する中で、その関係断絶を意味する武力行使は、確立的には低いとはいえ、「台湾有事」が現実となれば、日本に及ぼす影響も極めて大きい。

(5) このような状況下で、日本の防衛は『日米安保同盟』を機軸に、イラク

を始めとする国際貢献に参加するとともに、時代の要請に即対応可能な自衛隊の戦力構築を大胆に推し進めることになるであろうと考えられる。その際、従来型の固定観念に拘らず、革新的な国防理念が必要となり、また、対テロ作戦、国際貢献、ミサイル防衛が、重要な柱となっていくであろう。

なお、最後に、11月の米大統領選において、ブッシュ大統領の再選か、あるいは民主党大統領の誕生かも、今後の軍事情勢にかなりの影響を及ぼしていくであろうとみられる。

(了)